



日動労千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号 (動力車会館)

電話 (鉄電) 千葉 2935・2939 番
(公) 043 (222) 7207 番

98.9.1 No. 4841

世界恐慌への危機

9・23総決起に向けて

②

資本主義体制の危機が、加速度的に進んでいる。世界を覆う危機が、連鎖のように相互にはね返って、何をきつかけに大クラッシュとなってもおかしくない切羽つまった状況だ。

世界同時株暴落

ロシアのルーブル切り下げは、たちまち世界中に波及して、世界同時株暴落となった。

6月以降、急落を繰り返して及んでいたニューヨーク市場の株価は、3日間で6・3%の下落を記録。週明けには、さらに6・4%下げ、一気に七千五百ドルに至った。一カ月前の最高ピークと比べ、千八百ドルもの大暴落だ。日本の株価も一万四千円を割り、12年前のパブル以前の水準にまで落ち込んだ。

アメリカのパブル経済は明らかに崩壊を開始し、收拾のつかない事態に突入しようとしている。アジア経済の危機も第二段階に入っている。アジアでも株価の下落が激しく起きている。中国人民元の切り下げもはや時間の問題だ。ヨーロッパ、中南米でもだ。日本でも、自民党政権は、「日本発世界恐慌の阻止」を何度となく繰り返えざるを得ない状態にある。いくら人為的な介入を図ろうと、この危機がさらに連鎖していくことは避けられない状態だ。打つ手なしの危機が目前に迫っている。

日本経済の危機

日本の経済は一層悪化してい

る。現在進行している長期大不況は、単純な景気循環型の不況ではない。喧伝されているような「政策不況」「バブル不況」「複合不況」等々も、全く事の本質をとらえてはいない。現在の経済・金融の危機は、「大恐慌型不況」、「体制的不況」と言うべきものだ。

日本の経済は今、実体面でも金融面でも急速に悪化し、収縮しつつある。実質経済成長率は、企業投資、個人消費、内需寄与度等々、記録的なマイナスづくめだ。製造業全般の設備稼働率は七〇%を割り込み、浅川組の倒産など、ゼネコンの倒産が始まるうとしている。倒産件数は7月の統計で、千八百件。戦後最悪を更新し、負債総額も九千億円を超え、失業率も果てしなく悪化している。

歴史の教訓は？

長期信用銀行の事実上の倒産が、日本の産業基盤に与える影響は、山一や拓銀の倒産の比ではないと言われている。即、「日本発世界恐慌」につながるかねないものだ。この危機を先に繰延べるために、住友信託銀行による救済合併策が進められているが、危機を先に繰延べるだけのことでしかない。

国会では、「金融再生策」と称して、ブリッジバンク構想が議論されている。金融資本一独占資本救済のために、無尽蔵に公的資金、つまり国民の税金を注ぎ込もうというのである。いわば、「不良債権の国有化」とも言

うべきメチャクチャなやり方だ。これはまさに、「昭和恐慌」の收拾のために設立された「昭和銀行」、大恐慌期にアメリカで設立された「復興金融公社」と同じものである。しかし、われわれが歴史から学ばなければならぬことは、これらの政策は、金融機関のさらなる破綻を食い止めるその場限りの効果は発揮したもの、資本主義体制の根本的な危機は、結局、戦争に突っ込む以外に「解決」しなかったということである。

大恐慌への突入

実際、現在の日本経済を見れば、不良債権の処理どころか、不良債権問題と実体経済の収縮が果敢に深刻化する事態に至っている。バブル崩壊の影響のみならず、アジア経済の破たんや企業倒産の激増、株価下落等が悪循環的に膨大に不良債権を生み、それがさらに倒産や首切を生み、経済成長率の低落を結果するという、さらなる悪循環を生み出す。日本一世界は、明らかに大恐慌の過程に突っ込んだと見て間違いないであろう。

根底にある問題

根底にある問題は、過剰資本・過剰生産力という問題だ。実需取引に必要な額の百倍に近い力ネが巨大な本流となり、行く場を失って世界を駆け巡っている。過剰資本・過剰生産力とは、戦後半世紀の資本主義体制が自ら生み出したコントロールしよ

うのない巨大な悪魔だ。アメリカ帝国主義は、これを何とかコントロールしようとして、アジアやロシアをIMFの管理下に置き、傍若無人な支配を強行したが、それも全て破産した。資本主義社会は、利潤を求めて労働者を搾取し、無限に資本を増殖し続ける以外に生きることをできない社会だ。今世界には行き場のない過剰な資本、過剰な生産力があふれかえっている。これは資本主義社会にとつて「死の病」だ。出口を失った資本主義国家は好むと好まざるとにかかわらず戦争に行き着く。

戦争への衝動

アメリカは、スーダンやアフガニスタンに突然ミサイル爆撃を強行した。一片の道理もない、むきだしの軍事力だけが世界を支配しようとしているのである。自民党小淵政権は、新ガイドライン関連法一周辺事態法を始めとした包括的な有事立法を、今国会で強行しようとしている。結局彼らには、一方で、労働者に徹底した犠牲をおしつけ、その団結を破壊し、他方で、戦争の強権支配に向けてつき進む以外に残された道はないのだ。資本主義体制は、死の苦悶にあえいでいる。今何よりも求められていることは、資本主義体制を根底から批判しきる思想と勢力、体制の根本的な変革を真正面から訴える思想と勢力である。資本主義にNOと言える労働運動、そしてマルクス主義を復権させなければならない。